

議論のためのたたき台(070424)

(背景および具体的施策)

自然環境

ア 背景

1. 京都議定書の締結の地、水フォーラムの開催、ラムサール条約など、環境問題をテーマとする国際交流が開催され、関係機関や市民レベルでの取り組みが活発で、意識が高い。
2. 1,500万人を擁する琵琶湖・淀川流域は、人と自然が共生するシステムや、環境修復の技術を実践する上で、日本を代表する存在となり得る。
3. 近畿圏は太陽電池市場における世界の高いシェアがあり、燃料電池開発の拠点となっている。また分析計測機器や環境浄化装置メーカーの集積がある。
4. 近畿地域の自然は、人間の生産活動により形成された2次的自然である。
5. 農林業は、水源かん養機能、土砂流出防止機能、生態系保全機能等の多面的機能の発揮により、自然環境の保全に寄与している。

イ 具体的施策

1. 琵琶湖・淀川流域を環境負荷を低減するライフスタイルの提案と必要な基盤整備する「環境特区」として位置づけ。
2. 公共投資を通じて初期需要を喚起し、環境技術やサービスの開発を支援。
3. 琵琶湖・淀川流域、都市部の環境に関する規制基準を高めながら、新技術の試行を支援し、技術水準を高める。
4. 競争的資金獲得を中心とした環境技術に関する研究開発の推進。
5. バイオメタノールなど時代を先取りした技術の研究開発の推進。
6. グリーンサービサイジング・モデル事業(環境負荷低減効果が期待されるビジネスの展開を通じて「製品の生産・流通・消費に要する資源・エネルギーの削減」、「使用済み製品の発生抑制」等に資する事業)の推進。
7. 市民が主導する環境コミュニティ・ビジネスモデル事業の推進。
8. 都市再生環状道路、公共交通の利用促進など、都心部の交通渋滞を解消し、CO₂の削減に貢献する交通インフラの整備。
9. モーダルシフトの推進等物流の効率化。
10. テレワークの推進。
11. コウノトリの野生復帰、尼崎21世紀の森や堺臨海部など、自然の再生、創造の先駆的な取り組みを一層展開。
12. 耕作放棄地の発生防止や解消、農林業の振興により自然と調和した地域環境を保全。
13. 大都市と地域(多自然型居住地域等)をリンケージした都市のコンパクトシティ化と余剰地における環境負荷軽減に寄与する土地利用

大都市

ア 背景

1. 個性ある都市(大阪、京都、神戸、堺)が相互に近接し、世界的にもまれな圏域構造をもつ。
2. 都市インフラは継続的な投資により充実し、商業や文化など快適性を向上する都市機能が集積している。

イ 具体的施策

1. 都市を代表するシンボルエリアを設定し、既存ストックを活用、都市機能を強化、空間の質を向上。
2. 美しい景観を形成するための大胆な規制と誘導
3. ウォータフロントを活用した人が水に親しめる親水空間を都心部に整備。
4. 文化機能の強化とネットワーク化。
5. 夜のエンターテインメントの充実。
6. 各自治体はまちごとに個性ある都市づくりを实践(大胆な景観規制(京都市)、創造都市・水都(大阪市)、デザイン都市(神戸市)など)。
7. 関西国際空港の航空ネットワークの拡充。
8. 4大都市を結ぶ交通ネットワーク及び都市内交通の更なる充実(シームレス化)。
9. PPP(Public Private Partnership;官民協力)のまちづくり(民間の知恵を公共空間の整備に活用)。
10. エリア主導のBID(Business Improvement District;業務改善地区)制度によるタウンマネジメントを試行的に実践。
11. 開発利益を根拠とし、社会資本整備に必要な資金を調達する手法の確立(TIF;Tax Increment Financing など)。
12. 都市基盤を最大限活用するとともに、アセットマネジメントの観点も取り入れながら都市基盤を再生。

地域(多自然居住地域等)

ア 背景

1. 都市に近接する豊かで多様な自然。
2. 都心部と農村地域をつなぐ交通基盤もある程度整備済み。

イ 具体的施策

1. 多様な自然的・文化的資源と都市部を短時間(1時間程度)でつなぐ交通ネットワークの整備。
2. 都市部と格差のないブロードバンド等の情報通信基盤の整備
3. 地域の就業機会の創出、生活環境の改善により、限界集落(過疎)の問題を解消。
4. 農村地域における公共施設の計画的で、コンパクトな整備(近畿圏全体を高度国土利用地域にする)。
5. 緊急医療を受けられるなど生活環境の充実。
6. 重要な文化的景観を圏域として選定・保全する(棚田の景観や地方の文化)。
7. 文化的景観を活用した、体験農業など都市民が余暇を楽しめる仕掛けづくり。
8. 都市が地方の就業の場となるなど、都市と地方が交流する仕組みづくりを目標に、企画・検討する自治体やNPO等、実践する生活者を、関係自治体の支援。

9. 生活機能が充実した農村地域で、既存ストックを活用した新たな居住空間を整備(リノベーション)。
10. 週末に子供世帯は親が住む農村地域に宿泊、親世帯は子供が住む都市部に訪れるなど、近畿版の「二地域居住」を誘導・提案。
11. 原風景を維持する機能として、農林業を支援(農地、森林の保全と再生)。
12. 安全・安心な食糧供給体制の整備

産業・物流

ア 背景

1. バイオ・サイエンス分野の世界的な研究機関、研究者が近接して集積。
2. 人的交流や産学連携も活発。
3. 先端医療に積極的で西日本の中核となる医療機関の集積。臨床研究も盛ん。
4. 大手製薬メーカーの集積。
5. 資本力・技術力ある異業種(食品、繊維、電気機械・電子部品、精密機械など)企業の参入やバイオベンチャーの成長。
6. 創薬、再生医療のクラスターが形成されつつある。
7. 分析機器も強みがある。
8. 家電メーカー、電子部品メーカーが集積。薄型テレビ「勝ち組企業」の世界最先端工場が立地。関連するものづくり産業の集積
9. ロボット関連の研究機関、大学、企業、実証実験機関が集積。ロボットの実用化に向けた企業を中心としたネットワークが充実。梅田北ヤードに次世代ロボット創出拠点が誕生。
10. 中国をはじめとするアジア経済の成長、わが国における製品輸入の増加。
11. 国際水平分業の加速と製造業の国内回帰の動き、自動車メーカーの海外進出が加速(自動車は家電よりも商品を構成する部品数が1桁多い)。
12. 阪神港、関西国際空港が整備。
13. ベイエリアは大阪都市圏という大消費地に近く、アジアからの輸入拠点。
14. ベイエリアには、既に近畿圏の2割の産業が集積し、近年の生産拠点の進出。
15. TSL(テクノスーパーライナー)の運航(和歌山下津港)。
16. 国土の維持形成、食料の安定供給等、国土利用上農林業は重要な存在。
17. ものづくり基盤技術が強み。

イ 具体的施策

1. 知的クラスター創成・産業クラスター形成の推進(神戸=医療産業都市、彩都・ライフサイエンスセンターを核)。
2. 重点分野(医療、先端的解析機器、ものづくりバイオ)への人材育成・知的財産保護・資金調達など支援。そのための大学間の連携強化(コンソーシアムを作るなど)。
3. 競争的資金獲得などによる研究開発の推進(大学の質の向上)。
4. インキュベーション施設整備などの創業支援。
5. 地域プロモーション、情報発信の充実。
6. 規制緩和・構造改革特区における研究開発・治験の推進(医薬品審査機構の設置など)。
7. ナレッジキャピタル(梅田北ヤード)における次世代ロボットビジネス創出拠点の整備。

8. 都市開発エリア・構造改革特区における次世代ロボット実証実験の推進。
9. ロボットなどテクノロジーを活用したビジネスプロデューサーの育成。
10. 研究交流による、アジアの研究機関とのネットワークを強化(大学・研究機が主体)。
11. 創造的人材が憧れる都市環境の整備。「大都市」に関連
12. 「次世代スーパーコンピューター」を幅広い分野に活用した研究開発。
13. ベイエリアを中心に、企業が必要とする産業インフラ(土地、港湾・空港とのネットワーク、供給処理施設、従業員を確保するための居住環境・交通)を整備。
14. 都心部の生産機能をベイエリアに大胆に移転する。
15. 半導体等からレアメタルを抽出する技術によりハイテク・マーケットの主導権を握るなど、国際マーケットの中で競争優位にある技術をもつ企業をベイエリアに集積させる。
16. スーパー中核港湾「阪神港」の育成・強化・活用。
17. 阪神港の一体管理(ポートオーソリティ)。
18. 近畿とアジアを結ぶ多様なネットワークの形成(コンテナ、RORO、フェリー)。
19. 圏域内の交通ネットワークの強化(45フィートコンテナ対応、湾岸線と国土軸の接続)。
20. 日本海側の物流拠点(舞鶴・敦賀)の強化とベイエリアとの京都縦貫道路の整備。
21. 湾口部の物流拠点(和歌山下津)との役割分担。
22. 関西3空港、5港湾の一体的運用(シームレス・アジア)。
23. 関西国際空港の本格的24時間化、関空のアジア路線の拡充。
24. 関西国際空港へのインタクト輸送の実施。
25. 関西国際空港背後地におけるベンダー機能の誘致(優遇策)。
26. 旧臨港地区における、居住環境としての社会資本整備、土地利用規制の変更。
27. 安定したエネルギーの確保(原子力発電所の安全性の向上、新エネルギーの開発と利用促進)。
28. 周辺地域の取り組み(本州四国連絡道路の利用料金の値下げ)
29. 農林業の潜在能力を最大限に引き出す活性化施策の推進。
30. 地場産業や伝統産業、農林水産業を活かす。

歴史・文化

ア 背景

1. 日本文化の中心(国宝の60%が集積など)。
2. 伝統文化の集積と継承してきた実績と自負がある。
3. 京都の世界な知名度を活用し、観光地としてのブランディング(知名度・関心度の向上、訪日の誘導)が容易。

イ 具体的施策

1. 文化庁関西拠点の設置、宮内庁等関連機関の誘致。
2. 圏域として近畿圏の文化財を保護・活用。
3. 「京都創生」を圏域として支援。
4. 伝統文化をふまえた新たな文化や技術、商品、コンテンツを世界に向けて発信。主体となる企業や人材を支援(日本らしさをテーマとするクリエイティブ産業の振興)。
5. 3Dアニメやマンガなど、既に世界をリードするコンテンツなど「クール・ジャパン」などをテーマにした産業振興、ベンチャー育成。

6. 2002年にユネスコがスタートさせたクリエイティブ・シティ・ネットワークへの参画。
7. 日本らしさをキーワードとするデザイン、感性産業の育成(伝統芸術の技術や技能と、海外のメーカーとの協働による、国の境界を越えた新商品開発)。
8. 日本の美への公共投資(社会資本整備)。
9. 近畿圏として、共同でアジア諸国に「日本」をプロモーション。
10. 国家的・国際的な事業である「平城遷都1300年記念事業」の圏域全体での推進

景観

ア 背景

1. 全国に先駆けた大胆な景観規制の取り組み(京都市)。
2. 都市イメージの悪さ(治安、緑の少なさなど)。
3. 近畿には、人の生活と自然が調和した美しい景観が各地に存在(美山町など)。

イ 具体的施策

1. 歴史的な景観が保存・活用された京都、美しい建物と通りがある水都・大阪、都市環境や自然がうまくデザインされたデザイン都市・神戸など、地域の特色を生かした景観形成を各都市が行う。
2. 各都市のデザインや土地利用等の景観に関する高いレベルでの規制基準。
3. 都市と世界遺産などの観光拠点を結ぶルートでは、美しい景観が流れる沿道整備。
4. 伝統的建造物群の保存、歴史的街並みの修景。
5. 水と緑にあふれた景観整備(大阪市)。
6. 大都市における電線類地中化事業。
7. 多自然居住地域(中山間地域)における“美しい関西”の原風景を再生させるビジョンの共有と実践。

観光

ア 背景

1. 日本の文化資本の集積(国宝の60%、重要文化財の50%が集積など)。
2. 陸海空による国内外からの交通ネットワークが充実。
3. 日帰り圏に、文化・環境が異なる大阪、神戸、京都、奈良が隣接。交通ネットワークも充実。こうした圏域構造は世界でも珍しい。
4. 今後の伸びが予想されるアジアの観光市場に近接。
5. 観光地が京阪神の旅行市場と近接。
6. 京都、大阪、神戸は、訪日観光客を誘致の活動が盛んで、一定の体制が整っている。
7. 関西国際観光推進センターの広域連携による取り組み。

イ 具体的施策

1. 観光地づくりにおける地域間競争と国内外へのプロモーションにおける広域連携。
2. 関空発着(KIX-in・KIX-out)の「日本の文化」をパッケージで体験できる定番コースを整備。
3. 歴史・文化に加え、都市観光や産業観光も加えたターゲット特性に応じた多様な観光メニューづくりとその情報発信。

4. 特定時期、特定地域に集中する観光需要の平準化。
5. 案内表示、案内所や交通等外国人旅行者の受入環境を質・量とも抜本的改善。
6. 伝統的文化と歴史的まちなみの保存。
7. 多自然居住地域(中山間地域)においては、シーニック・バイウェイ(近畿版)として道路ネットワークの整備(眺望点の整備や文化的景観を保存・整備)。
8. 都市の観光都市としての都市環境の向上。
9. 出入り口があるスマートSA/PAを地元自治体と共同で整備。
10. 観光地へのアプローチ道路のゲートウェイ化。
11. ワンランク上の「道の駅」を適切に配置。
12. 都心部(大阪・京都)に専用バスターミナルの整備。
13. 関空と京都を交通渋滞無しで直結できる交通ネットワークの整備(現在京都へは70分！)。
14. 地域ブランドの観光資源化とプロモーション、沿道等での販売拠点の整備(マーケティング)。
15. マイカー・スルーパス(ETC)。
16. 観光地や人材にかかるデータの整備。

居住環境

ア 背景

1. 少子高齢化(特に子供を取り巻く環境への関心の高さ)。
2. 教育に対する信頼度の低下。
3. 産婦人科の減少、子育て支援施設の不足、働く女性の増加。

イ 具体的施策

1. 質の高い住宅整備(住宅面積など居住水準の高い住宅を施策として誘導)。
2. 人と環境にやさしい都市基盤(ユニバーサルデザインや環境共生など)の整備。
3. 外国人も住みやすい居住環境(住宅、学校、医療、治安など)を大都市で確保。
4. 地域コミュニティの再生。
5. 公立学校の教育水準の向上。
6. 女性が働きやすい環境の充実(駅前を中心とした子育て支援機能の充実)。
7. テレワークの推進。
8. 質の高い医療、高度医療の強化(民営化の促進)。
9. 交通渋滞の解消と環状道路の整備。
10. 地域公共交通サービスの充実。
11. 治安改善。
12. 文化のある都市(文化資源のネットワーク化) など。
13. 環境共生型モデル都市の形成(環境インフラの整備、環境共生技術の導入など)。

防災

ア 背景

1. 阪神・淡路大震災の経験と教訓をふまえ、防災意識や他地域への救援の意識が高い。

2. 国内外の防災拠点(人と防災未来センター、大学など)が集積し、国際交流も盛ん。
3. 農林業は、水源かん養機能、土砂流出防止機能等の多面的機能により、洪水等の災害を未然に防止している。
4. 都市における農地は防災空間としての役割を、農村地域は防災時のソーシャルキャピタルを担う役割を担っている。

イ 具体的施策

1. 人と人のつながり(ソーシャルキャピタル)を育む取り組み(神戸市)。
2. 阪神・淡路大震災の経験と教訓を発信することによる国際貢献。
3. 防災をテーマとする研究機関の更なる集積。
4. 防災をテーマとする海外の研究機関、研究者との研究交流。
5. 企業の先進技術(ITやロボットなど)と連携した、防災および救済に必要な商品やシステムの開発。
6. アジア・太平洋地域を対象とした日本の救済拠点としての位置づけと、関連する中央機能の設置。
7. 大規模災害に対する防災・減災基盤の整備。
8. 防災など各機関が個別に持っている情報の共有化が可能な基盤(関西広域情報共通基盤)の整備(防災以外にも活用可能(産業など)なもの)。

バックアップ

ア 背景

1. 首都圏との位置関係(同時被災リスクが少ない距離)や首都機能の受け皿となりうる機能(国の地方支分部局、内外の防災関係機関、民間企業本社、金融に関する代替機能、各国領事館など)が既に集積している。
2. 阪神・淡路大震災からの復興経験を有している。
3. 民間企業のBCP(Business Continuity Plan; 事業継続計画)においては、首都圏が壊滅的な被害を受け本社機能が麻痺した場合、関西圏をバックアップ拠点(関西支社へ本社権限を委譲など)としてとらえている企業も存在する。

イ 具体的施策

1. 首都機能代替(バックアップ)の必要性を日本として位置づけ。
2. 近畿圏は有力な候補として位置づけ。